

## 「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p><b>1 納税義務者関係</b></p> <p>(1)～(5) (省略)</p> <p>(6) 高額特定資産の取得等に係る課税事業者である旨の届出書            法第 57 条第 1 項第 2 号の 2 《<u>高額特定資産を取得した場合等</u>の納税義務の免除の特例の適用がある旨の届出》に規定する法第 12 条の 4 第 1 項又は第 2 項《<u>高額特定資産を取得した場合等</u>の納税義務の免除の特例》の規定の適用を受ける課税期間の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下となった場合の届出書は、第 5-(2)号様式の「<u>高額特定資産の取得等</u>に係る課税事業者である旨の届出書」により提出する。</p> <p>(7)～(13) (省略)</p> <p><b>4 免税関係</b></p> <p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書            法第 8 条第 3 項《輸出物品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長又は税務署長の承認は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ 令第18条第16項《<u>国際第二種貨物利用運送事業者が輸出免税物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収</u>》の規定により読み替えられた法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合            第18-(2)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書(国際第二種貨物利用運送事業者用)」により申請する。</p>	<p><b>1 納税義務者関係</b></p> <p>(1)～(5) (同左)</p> <p>(6) 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書            法第 57 条第 1 項第 2 号の 2 《<u>高額特定資産を取得した場合</u>の納税義務の免除の特例の適用がある旨の届出》に規定する法第 12 条の 4 第 1 項《<u>高額特定資産を取得した場合</u>の納税義務の免除の特例》の規定の適用を受ける課税期間の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下となった場合の届出書は、第 5-(2)号様式の「<u>高額特定資産の取得</u>に係る課税事業者である旨の届出書」により提出する。</p> <p>(7)～(13) (同左)</p> <p><b>4 免税関係</b></p> <p>(1)～(3) (同左)</p> <p>(4) 輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書            法第 8 条第 3 項《輸出物品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長又は税務署長の承認は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 令第18条第12項《<u>国際第二種貨物利用運送事業者が輸出免税物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収</u>》の規定により読み替えられた法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合            第18-(2)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書(国際第二種貨物利用運送事業者用)」により申請する。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(5)・(6) (省略)</p> <p>(7) <u>輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書</u>  令第18条第6項《<u>購入記録情報の提供</u>》に規定する電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行う場合の届出は、第20-(3)号様式の「<u>輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書</u>」により提出する。</p> <p>(8) <u>輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書</u>  規則第6条の2第3項《<u>購入記録情報の提供方法等の変更の届出</u>》に規定する輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書の記載事項に変更があった場合の届出書は、第20-(4)号様式の「<u>輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書</u>」により提出する。</p> <p>(9) <u>手続委託型輸出物品販売場移転届出書</u>  令第18条の2第3項《<u>特定商業施設内における手続委託型輸出物品販売場移転の届出</u>》に規定する手続委託型輸出物品販売場の許可に係る特定商業施設内においてその販売場を移転する場合の届出書は、第20-(5)号様式の「<u>手続委託型輸出物品販売場移転届出書</u>」により提出する。</p> <p>(10) <u>承認免税手続事業者承認申請書</u>  令第18条の2第7項《<u>承認免税手続事業者の定義</u>》に規定する承認免税手続事業者の承認は、第20-(6)号様式の「<u>承認免税手続事業者承認申請書</u>」により申請する。</p> <p>(11) <u>免税手続カウンター設置場所変更届出書</u>  令第18条の2第14項《<u>特定商業施設内における免税手続カウンター設置場所変更の届出</u>》に規定する同条第7項《<u>承認免税手続事業者の定義</u>》の承認に係る特定商業施設内において免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置する場合又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターを一部廃止する場合の届出書は、第20-</p>	<p>(5)・(6) (同左)  <u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(7) <u>手続委託型輸出物品販売場移転届出書</u>  令第18条の2第3項《<u>特定商業施設内における手続委託型輸出物品販売場移転の届出</u>》に規定する手続委託型輸出物品販売場の許可に係る特定商業施設内においてその販売場を移転する場合の届出書は、第20-(3)号様式の「<u>手続委託型輸出物品販売場移転届出書</u>」により提出する。</p> <p>(8) <u>承認免税手続事業者承認申請書</u>  令第18条の2第7項《<u>承認免税手続事業者の定義</u>》に規定する承認免税手続事業者の承認は、第20-(4)号様式の「<u>承認免税手続事業者承認申請書</u>」により申請する。</p> <p>(9) <u>免税手続カウンター設置場所変更届出書</u>  令第18条の2第14項《<u>特定商業施設内における免税手続カウンター設置場所変更の届出</u>》に規定する同条第6項《<u>承認免税手続事業者の定義</u>》の承認に係る特定商業施設内において免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置する場合又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターを一部廃止する場合の届出書は、第20-</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(7)号様式の「免税手続カウンター設置場所変更届出書」により提出する。</p> <p><u>(12) 承認送信事業者承認申請書</u>  <u>令第18の4第4項《承認送信事業者の定義》に規定する承認送信事業者の承認は、第20-(8)号様式の「承認送信事業者承認申請書」により申請する。</u></p> <p><u>(13) 承認送信事業者の変更届出書</u>  <u>規則第10条の7第4項《承認送信事業者承認申請書の記載事項の変更の届出》に規定する承認送信事業者承認申請書の記載事項に変更があった場合の届出書は、第20-(9)号様式の「承認送信事業者の変更届出書」により提出する。</u></p> <p><u>(14) 臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請書</u>  法第8条第9項《臨時販売場を設置する事業者に係る承認》に規定する臨時販売場を設置する事業者の承認は、第20-(10)号様式の「臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請書」により申請する。</p> <p><u>(15) 臨時販売場設置届出書</u>  法第8条第8項《臨時販売場設置の届出》に規定する臨時販売場を設置する場合の届出書は、第20-(11)号様式の「臨時販売場設置届出書」により提出する。</p> <p><u>(16) 臨時販売場変更届出書</u>  令第18条の5第5項《臨時販売場の変更の届出》に規定する臨時販売場設置届出書の記載事項に変更があった場合の届出書は、第20-(12)号様式の「臨時販売場変更届出書」により提出する。</p> <p><u>(17) 輸出物品販売場廃止届出書</u>  令第18条の2第16項《輸出物品販売場の廃止》に規定する輸出物品販売場において法第8条第1項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定の適用を受けることをやめようとする場合の届出書は、第21-(1)号様式の「輸出物品販売場廃止届出書」により提出</p>	<p>(5)号様式の「免税手続カウンター設置場所変更届出書」により提出する。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(10) 臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請書</u>  法第8条第9項《臨時販売場を設置する事業者に係る承認》に規定する臨時販売場を設置する事業者の承認は、第20-(6)号様式の「臨時販売場を設置する事業者に係る承認申請書」により申請する。</p> <p><u>(11) 臨時販売場設置届出書</u>  法第8条第8項《臨時販売場設置の届出》に規定する臨時販売場を設置する場合の届出書は、第20-(7)号様式の「臨時販売場設置届出書」により提出する。</p> <p><u>(12) 臨時販売場変更届出書</u>  令第18条の4第5項《臨時販売場の変更の届出》に規定する臨時販売場設置届出書の記載事項に変更があった場合の届出書は、第20-(8)号様式の「臨時販売場変更届出書」により提出する。</p> <p><u>(13) 輸出物品販売場廃止届出書</u>  令第18条の2第16項《輸出物品販売場の廃止》に規定する輸出物品販売場において法第8条第1項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定の適用を受けることをやめようとする場合の届出書は、第21-(1)号様式の「輸出物品販売場廃止届出書」により提出</p>

改 正 後	改 正 前
<p>する。</p> <p><u>(18) 承認免税手続事業者不適用届出書</u>  令第18条の2第17項《承認免税手続事業者の承認の不適用》に規定する同条第7項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止しようとする場合の届出書は、第21-(2)号様式の「承認免税手続事業者不適用届出書」により提出する。</p> <p><u>(19) 承認送信事業者不適用届出書</u>  令第18条の4第9項《承認送信事業者の承認の不適用》に規定する同条第1項前段《電子情報処理組織による購入記録情報の提供の特例》の規定による購入記録情報の提供をやめようとする場合の届出書は、第21-(3)号様式の「承認送信事業者不適用届出書」により提出する。</p> <p><u>(20) 臨時販売場を設置する事業者の不適用届出書</u>  令第18条の5第6項《臨時販売場を設置する事業者に係る承認の不適用》に規定する臨時販売場の設置をやめようとする場合の届出書は、第21-(4)号様式の「臨時販売場を設置する事業者の不適用届出書」により提出する。</p> <p><b>6 申告関係</b>  (1)～(8) (省略)</p> <p><u>(9) 消費税申告期限延長届出書</u>  法第45条の2第1項《法人の確定申告書の提出期限の特例》に規定する延長届出書は、第28-(14)号様式の「消費税申告期限延長届出書」により提出する。</p> <p><u>(10) 消費税申告期限延長不適用届出書</u>  法第45条の2第3項《法人の確定申告書の提出期限の特例の不適用》に規定する確定申告書の提出期限の特例の適用を受けることをやめよ</p>	<p>する。</p> <p><u>(14) 承認免税手続事業者不適用届出書</u>  令第18条の2第17項《承認免税手続事業者の承認の不適用》に規定する同条第6項《承認免税手続事業者の定義》の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止しようとする場合の届出書は、第21-(2)号様式の「承認免税手続事業者不適用届出書」により提出する。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(15) 臨時販売場を設置する事業者の不適用届出書</u>  令第18条の4第6項《臨時販売場を設置する事業者に係る承認の不適用》に規定する臨時販売場の設置をやめようとする場合の届出書は、第21-(3)号様式の「臨時販売場を設置する事業者の不適用届出書」により提出する。</p> <p><b>6 申告関係</b>  (1)～(8) (同左)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>うとする旨の届出書又は事業を廃止した旨の届出書は、第 28-15号様式の「消費税申告期限延長不適用届出書」により提出する。</u></p> <p><b>10 特定非常災害関係</b></p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 特定非常災害による消費税法第 12 条の 4 第 1 項 <u>(第 2 項)</u> 不適用届出書</p> <p>租特法第 86 条の 5 第 5 項括弧書又は第 6 項括弧書《納税義務の免除の規定の適用を受けない旨の届出等に関する特例》に規定する<u>これらの項の規定の適用を受けようとする旨の届出書は、第 41 号様式「特定非常災害による消費税法第 12 条の 4 第 1 項 (第 2 項) 不適用届出書」により提出する。</u></p>	<p><b>10 特定非常災害関係</b></p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 特定非常災害による消費税法第 12 条の 4 第 1 項不適用届出書</p> <p>租特法第 86 条の 5 第 5 項括弧書《納税義務の免除の規定の適用を受けない旨の届出等に関する特例》に規定する<u>同項</u>の規定の適用を受けようとする旨の届出書は、第 41 号様式「特定非常災害による消費税法第 12 条の 4 第 1 項不適用届出書」により提出する。</p>

改 正 後

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

取受印

令和 年 月 日       _____ 税務署長殿	届出者	(フリガナ) 納税地	(〒 - - )  (電話番号 - - - )
	届出者	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - - )  (電話番号 - - - )
	届出者	(フリガナ) 名称(屋号)	
	届出者	個人番号 又は 法人番号	1 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
	届出者	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	届出者	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - - )

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高 円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人) 1明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	事業内容	届出区分 <small>事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他</small>
	税理士署名押印	印 (電話番号 - - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認
	年 月 日	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )</small>	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

取受印

平成 年 月 日       _____ 税務署長殿	届出者	(フリガナ) 納税地	(〒 - - )  (電話番号 - - - )
	届出者	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - - )  (電話番号 - - - )
	届出者	(フリガナ) 名称(屋号)	
	届出者	個人番号 又は 法人番号	1 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
	届出者	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	届出者	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - - )

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高 円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人) 1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	事業内容	届出区分 <small>事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他</small>
	税理士署名押印	印 (電話番号 - - - )

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認
	年 月 日	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )</small>	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)

届出者	金和 年 月 日	(フリガナ)	
	納税地	(フリガナ)	(〒 - )  (電話番号 - - )
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	(フリガナ)	印
	個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 金和 年 月 日	至 平成 金和 年 月 日	
②	①の基準期間	自 平成 金和 年 月 日	至 平成 金和 年 月 日	
③	②の課税売上高	円		

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

課税事業者 となった日	平成 金和 年 月 日	課税事業者 となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間 中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 金和 年 月 日		
提出要件の確認	※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	通信日付印 年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ)	
	納税地	(フリガナ)	(〒 - )  (電話番号 - - )
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	(フリガナ)	印
	個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
③	②の課税売上高	円		

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

課税事業者 となった日	平成 年 月 日	課税事業者 となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間 中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	はい <input type="checkbox"/>
事業を廃止した 場合の廃止した日	平成 年 月 日		
提出要件の確認	※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	通信日付印 年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第3-1号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

令和 年 月 日	(フリガナ) 納税地	(〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名称(屋号)	
	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - )

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
左記期間の 総売上高	円
左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人) 明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 年 月 日 法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円 事業内容 届出区分 相続・合併・分割等・その他
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 その他( )	個人番号カード/通知カード・運転免許証	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第3-1号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地	(〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 名称(屋号)	
	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - )

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
左記期間の 総売上高	円
左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人) 明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日 法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円 事業内容 届出区分 相続・合併・分割等・その他
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 その他( )	個人番号カード/通知カード・運転免許証	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。



改 正 後

第3-②号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

届出者	令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 - )
	届	納税地	(電話番号 - - )
	出	(フリガナ)	(〒 - )
	者	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		名称(屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>		印
	(フリガナ) 代表者住所		(電話番号 - - )
____ 税務署長殿			

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 令和 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
		左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成・5令和 年 月 日	法人のみ記載 資本金 円
	事業内容	事業年度 自 月 日 至 月 日	
参考事項		税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3-②号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 - )
	届	納税地	(電話番号 - - )
	出	(フリガナ)	(〒 - )
	者	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		名称(屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>		印
	(フリガナ) 代表者住所		(電話番号 - - )
____ 税務署長殿			

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
		左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容		
参考事項		税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第4号様式



相続・合併・分割等があったことにより  
課税事業者となる場合の付表

届出者	納税地	
	氏名又は名称	印

① 相続の場合(分割相続 有・無)

被相続人の	納税地	所轄署 ( )
	氏名	
	事業内容	

② 合併の場合(設立合併・吸収合併)

i 被合併法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	
ii 被合併法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	

③ 分割等の場合(新設分割・現物出資・事後設立・吸収分割)

i 分割親法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	
ii 分割親法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	

基準期間の課税売上高

課税事業者となる 課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の	① 相続人	円
	② 合併法人の課税売上高	
	③ 分割子法人	
の	① 被相続人	円
	② 被合併法人の課税売上高	
	③ 分割親法人	
合計		円

- 注意
1. 相続により事業場ごとに分割承継した場合は、自己の相続した事業場に係る部分の被相続人の課税売上高を記入してください。
  2. ①、②及び③のかつこ書については該当する項目に○を付します。
  3. 「分割親法人」とは、分割等を行った法人をいい、「分割子法人」とは、新設分割、現物出資又は事後設立により設立された法人若しくは吸収分割により営業を承継した法人をいいます。
  4. 元号は、該当する箇所に○を付します。

改 正 前

第4号様式



相続・合併・分割等があったことにより  
課税事業者となる場合の付表

届出者	納税地	
	氏名又は名称	印

① 相続の場合(分割相続 有・無)

被相続人の	納税地	所轄署 ( )
	氏名	
	事業内容	

② 合併の場合(設立合併・吸収合併)

i 被合併法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	
ii 被合併法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	

③ 分割等の場合(新設分割・現物出資・事後設立・吸収分割)

i 分割親法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	
ii 分割親法人の	納税地	所轄署 ( )
	名称	
	事業内容	

基準期間の課税売上高

課税事業者となる 課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の	① 相続人	円
	② 合併法人の課税売上高	
	③ 分割子法人	
の	① 被相続人	円
	② 被合併法人の課税売上高	
	③ 分割親法人	
合計		円

- 注意
1. 相続により事業場ごとに分割承継した場合は、自己の相続した事業場に係る部分の被相続人の課税売上高を記入してください。
  2. ①、②及び③のかつこ書については該当する項目に○を付します。
  3. 「分割親法人」とは、分割等を行った法人をいい、「分割子法人」とは、新設分割、現物出資又は事後設立により設立された法人若しくは吸収分割により営業を承継した法人をいいます。

改 正 後

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(受受印)		令和 年 月 日		(フリガナ)			
届 出 者	納 税 地	(〒 - )		(電話番号 - - )			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			印			
		個人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

※1 この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。  
 2 高額特定資産の仕入れ等を行った場合に、消費税法第12条の4第1項の適用がある課税期間については、当該課税期間の基準期間の課税売上高が1千万円以下となった場合であっても、その課税期間の納税義務は免除されないこととなります。  
 （詳しくは、裏面をご覧ください。）

納 税 義 務 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
番号確認	身元確認	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(受受印)		平成 年 月 日		(フリガナ)			
届 出 者	納 税 地	(〒 - )		(電話番号 - - )			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			印			
		個人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

※1 この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。  
 2 高額特定資産の仕入れ等を行った場合に、消費税法第12条の4第1項の適用がある課税期間については、当該課税期間の基準期間の課税売上高が1千万円以下となった場合であっても、その課税期間の納税義務は免除されないこととなります。  
 （詳しくは、裏面をご覧ください。）

納 税 義 務 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
番号確認	身元確認	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第5-②号様式

高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書

(取受印)		平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地		(千 ー )	
								(電話番号 ー ー )	
						(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
_____ 税務署長殿				法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			

下記のとおり、消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定の適用を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。

届出者の行う事業の内容	
-------------	--

この届出の適用対象課税期間 ※消費税法第12条の4第1項又は第2項の規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった課税期間を記載してください。

この届出の適用対象課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
上記課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
左記期間の課税売上高	円

該当する資産の区分等 <small>(該当する資産の区分に応じて記載してください。)</small>	<input type="checkbox"/> ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)	高額特定資産の仕入れ等の日 平成 年 月 日	高額特定資産の内容
	<input type="checkbox"/> ②自己建設高額特定資産	自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日 平成 年 月 日	
		建設等の完了予定時期	自己建設高額特定資産の内容
		平成 年 月 日	

※消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、次のとおり記載してください。  
1 「高額特定資産の仕入れ等の日」及び「自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた課税期間の初日」と読み替える。  
2 「自己建設高額特定資産」を、「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。

参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 ー ー )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5-②号様式

高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書

(取受印)		平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地		(千 ー )	
								(電話番号 ー ー )	
						(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
_____ 税務署長殿				法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			

下記のとおり、消費税法第12条の4第1項の規定の適用を受ける課税期間の基準期間の課税売上高が1,000万円以下となったので、消費税法第57条第1項第2号の2の規定により届出します。

届出者の行う事業の内容	
-------------	--

この届出の適用対象課税期間 ※消費税法第12条の4第1項の規定が適用される課税期間で基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった課税期間を記載してください。

この届出の適用対象課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
上記課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
左記期間の課税売上高	円

該当する資産の区分等 <small>(該当する資産の区分に応じて記載してください。)</small>	<input type="checkbox"/> ①高額特定資産 (②に該当するものを除く)	高額特定資産の仕入れ等の日 平成 年 月 日	高額特定資産の内容
	<input type="checkbox"/> ②自己建設高額特定資産	自己建設高額特定資産の仕入れ等を行った場合に該当することとなった日 平成 年 月 日	
		建設等の完了予定時期	自己建設高額特定資産の内容
		平成 年 月 日	

参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 ー ー )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

届出者	令和	年	月	日	(フリガナ) 納税地 (〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名  印				
	_____ 税務署長殿				
	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	令和 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 令和 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - - )
---------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

届出者	平成	年	月	日	(フリガナ) 納税地 (〒 - )  (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名  印				
	_____ 税務署長殿				
	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - - )
---------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

(受付印)		令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )	
届出者	住所又は居所	(電話番号 - - )					
		(フリガナ)					
	氏名						印
税務署長殿		個人番号					
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。							
死亡年月日		令和 年 月 日					
死亡した事業者	納税地						
	氏名						
届出人と死亡した事業者との関係							
参考事項	事業承継の有無		有 ・ 無				
	事業承継者	住所又は居所	(電話番号 - - )				
		氏名					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )					
※税務署処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	番号確認	身元確認	確認書類		個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )		
	<input type="checkbox"/> 済	<input type="checkbox"/> 未済					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

(受付印)		平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )	
届出者	住所又は居所	(電話番号 - - )					
		(フリガナ)					
	氏名						印
税務署長殿		個人番号					
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。							
死亡年月日		平成 年 月 日					
死亡した事業者	納税地						
	氏名						
届出人と死亡した事業者との関係							
参考事項	事業承継の有無		有 ・ 無				
	事業承継者	住所又は居所	(電話番号 - - )				
		氏名					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )					
※税務署処理欄	整理番号	部門番号					
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	番号確認	身元確認	確認書類		個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )		
	<input type="checkbox"/> 済	<input type="checkbox"/> 未済					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(フリガナ)		(〒 - )	
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - - )	
	(フリガナ)		
者	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	法 人 番 号		

下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。

合 併 年 月 日	合 併 年 月 日
被 合 併 法 人	納 税 地
	名 称
	代 表 者 氏 名
合 併 の 形 態	設 立 合 併 ・ 吸 取 合 併
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(フリガナ)		(〒 - )	
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - - )	
	(フリガナ)		
者	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	法 人 番 号		

下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。

合 併 年 月 日	合 併 年 月 日
被 合 併 法 人	納 税 地
	名 称
	代 表 者 氏 名
合 併 の 形 態	設 立 合 併 ・ 吸 取 合 併
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第9号様式

消費税納税管理人届出書

令和 年 月 日		届出者		(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。				
納税	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - - )			
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 届出者との 続柄(関係) 職業又は 事業内容		印	
法人	法の施行地外における住所又は居所となるべき場所			
納税	納税管理人を定めた理由			
参考	参考事項			
税理	税理士署名押印 (電話番号 - - )			

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
番号 確認	身元 確認	□ 済 □ 未済	確認 書類 その他( )	個人番号カード/通知カード・運転免許証

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
  - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届出者		(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。				
納税	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - - )			
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 届出者との 続柄(関係) 職業又は 事業内容		印	
法人	法の施行地外における住所又は居所となるべき場所			
納税	納税管理人を定めた理由			
参考	参考事項			
税理	税理士署名押印 (電話番号 - - )			

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
番号 確認	身元 確認	□ 済 □ 未済	確認 書類 その他( )	個人番号カード/通知カード・運転免許証

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
  - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。



改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

届出者 税務署長殿	令和 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
		個人番号 又は 法人番号	
	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>		

下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。

解任した納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - - )	印
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
納税地	現在の納税地 選任していた ときの納税地	
納税管理人を解任した理由		
参考事項		
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載した税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

届出者 税務署長殿	平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
		個人番号 又は 法人番号	
	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>		

下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。

解任した納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - - )	印
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
納税地	現在の納税地 選任していた ときの納税地	
納税管理人を解任した理由		
参考事項		
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載した税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10 - ②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

収受印

届出者	金和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所の 所 在 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 名 称
		法 人 番 号
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名 印
		(フリガナ) 代 表 者 住 所 (電話番号 - - )
	_____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 金和 年 月 日

上記の日における資本金の額又は出資の金額

事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日
	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	

参 考 事 項 「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ）・無】

税理士署名押印 印  
(電話番号 - - )

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10 - ②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

収受印

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所の 所 在 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 名 称
		法 人 番 号
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名 印
		(フリガナ) 代 表 者 住 所 (電話番号 - - )
	_____ 税務署長殿	

下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 平成 年 月 日

上記の日における資本金の額又は出資の金額

事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日
	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	

参 考 事 項 「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有（ . . . ）・無】

税理士署名押印 印  
(電話番号 - - )

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10-(3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )	
届 納 税 地				(電話番号 - - )	
出		(フリガナ)			
者		名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
税務署長殿				(電話番号 - - )	
法人番号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。					
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日			令和 年 月 日		
事業内容等		設立年月日 平成 年 月 日 事業年度 自 月 日 至 月 日 事業内容			
イ	特定要件の判定	①	特定要件の判定の基礎となった他の者	納税地等	
		②	①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	氏名又は名称	
		③	新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株(円)	%
	④	③のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合(②/③×100)			
ロ	基準期間に相当する期間の課税売上高	納税地等			
		氏名又は名称			
	基準期間に相当する期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高				円
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
参 考 事 項					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )			
整理番号		部門番号		番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10-(3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 - )	
届 納 税 地				(電話番号 - - )	
出		(フリガナ)			
者		名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
税務署長殿				(電話番号 - - )	
法人番号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。					
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日			平成 年 月 日		
事業内容等		設立年月日 平成 年 月 日 事業年度 自 月 日 至 月 日 事業内容			
イ	特定要件の判定	①	特定要件の判定の基礎となった他の者	納税地等	
		②	①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	氏名又は名称	
		③	新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額	株(円)	%
	④	③のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合(②/③×100)			
ロ	基準期間に相当する期間の課税売上高	納税地等			
		氏名又は名称			
	基準期間に相当する期間	自 年 月 日 至 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高				円
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
参 考 事 項					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )			
整理番号		部門番号		番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

(取受印)		令和 年 月 日		(フリガナ)				
届 出 者	住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 - )		(フリガナ)				
		(電話番号 - - )		(フリガナ)				
	氏名又は名称及び代表者氏名				印			
	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。					

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	令和 年 月 日		
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 - )		
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 - )		
	納 税 地 以 外 の 異 動 事 項	異 動 事 項		
		異 動 前		
		異 動 後		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				
(電話番号 - - ) 印				

※ 税務署処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )		

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めるときに提出してください。
  - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長に提出してください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

(取受印)		平成 年 月 日		(フリガナ)				
届 出 者	住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 - )		(フリガナ)				
		(電話番号 - - )		(フリガナ)				
	氏名又は名称及び代表者氏名				印			
	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。					

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日		
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 - )		
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 - )		
	納 税 地 以 外 の 異 動 事 項	異 動 事 項		
		異 動 前		
		異 動 後		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				
(電話番号 - - ) 印				

※ 税務署処理欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )		

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めるときに提出してください。
  - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(フリガナ)		(〒 - )	
届 出 書  _____ 税務署長殿	納 税 地	(電話番号 - - )	
		(フリガナ)	
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
		法 人 番 号	
_____ 税務署長殿			
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日 至 月 日		
設立年月日	年 月 日		
課税資産の譲渡等を開始した日	令和 年 月 日		
課税資産の譲渡等の内容			
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(フリガナ)		(〒 - )	
届 出 書  _____ 税務署長殿	納 税 地	(電話番号 - - )	
		(フリガナ)	
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
		法 人 番 号	
_____ 税務署長殿			
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日 至 月 日		
設立年月日	年 月 日		
課税資産の譲渡等を開始した日	平成 年 月 日		
課税資産の譲渡等の内容			
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第13号様式

消費 税 課 税 期 間 特 例 選 択 届 出 書  
変 更

(受印)

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )			
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印			
		法人番号 <small>注 個人の方は個人番号の記載は不要です</small>			
		____ 税務署長殿			
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。					
事 業 年 度	自 月 日 至 月 日				
適 用 開 始 日 又 は 変 更 日	令和 年 月 日				
適 用 又 は 変 更 後 の 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合		
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
変更前の課税期間特例選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日				
変更前の課税期間特例の適用開始日	令和 年 月 日				
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )				

※ 税 務 署 处 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第13号様式

消費 税 課 税 期 間 特 例 選 択 届 出 書  
変 更

(受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )			
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印			
		法人番号 <small>注 個人の方は個人番号の記載は不要です</small>			
		____ 税務署長殿			
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。					
事 業 年 度	自 月 日 至 月 日				
適 用 開 始 日 又 は 変 更 日	平成 年 月 日				
適 用 又 は 変 更 後 の 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合		
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで	月 日 から 月 日まで
変更前の課税期間特例選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日				
変更前の課税期間特例の適用開始日	平成 年 月 日				
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )				

※ 税 務 署 处 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

令和 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
		法人番号		※ 欄上の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。					
事 業 年 度	自 月 日		至 月 日		
特 例 選 択 不 適 用 の 開 始 日	令和 年 月 日				
短 縮 の 適 用 を 受 け て いた 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合		
	月 日 から 月 日まで		月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
	月 日 から 月 日まで		月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
	選 択 ・ 変 更 届 出 書 の 提 出 日	平成 令和 年 月 日			
課 税 期 間 短 縮 ・ 変 更 の 適 用 開 始 日	平成 令和 年 月 日				
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	令和 年 月 日				
個人番号		※ 事業を廃止した場合には記載してください。			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )			

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認	済	未済	個人番号「-」/通知「-」・運転免許証 その他( )	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
		法人番号		※ 欄上の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。					
事 業 年 度	自 月 日		至 月 日		
特 例 選 択 不 適 用 の 開 始 日	平成 年 月 日				
短 縮 の 適 用 を 受 け て いた 課 税 期 間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合		
	月 日 から 月 日まで		月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
	月 日 から 月 日まで		月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
			月 日 から 月 日まで		
	選 択 ・ 変 更 届 出 書 の 提 出 日	平成 年 月 日			
課 税 期 間 短 縮 ・ 変 更 の 適 用 開 始 日	平成 年 月 日				
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	平成 年 月 日				
個人番号		※ 事業を廃止した場合には記載してください。			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )			

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認	済	未済	個人番号「-」/通知「-」・運転免許証 その他( )	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第15号様式

郵便物輸出証明申請書

取受印			
令和 年 月 日	申 請 書 (フリガナ)	(〒 - )	
	住 所 等	(電話番号 - - )	
	(フリガナ)		
税関長殿	氏名又は名称及び代表者氏名	印	
下記物品について、郵便物として輸出されたものであることの証明を受けたいので、申請します。			
受 取 人	住 所 等		
	氏名又は名称		
郵 便 物 の 内 容	品 名	数 量	価 額 円
		合 計	
個数	個	差 出 年 月 日	令和 年 月 日
税関審査印	※	参考事項	

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. 郵便物を同一受取人に2個以上に分けて差し出す場合には、その合計個数を「個数」欄に記載してください。  
 3. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第15号様式

郵便物輸出証明申請書

取受印			
平成 年 月 日	申 請 書 (フリガナ)	(〒 - )	
	住 所 等	(電話番号 - - )	
	(フリガナ)		
税関長殿	氏名又は名称及び代表者氏名	印	
下記物品について、郵便物として輸出されたものであることの証明を受けたいので、申請します。			
受 取 人	住 所 等		
	氏名又は名称		
郵 便 物 の 内 容	品 名	数 量	価 額 円
		合 計	
個数	個	差 出 年 月 日	平成 年 月 日
税関審査印	※	参考事項	

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. 郵便物を同一受取人に2個以上に分けて差し出す場合には、その合計個数を「個数」欄に記載してください。  
 3. ※印欄は、記載しないでください。



改 正 後

第16号様式

海外旅行者が出国に際して携帯する物品の購入者誓約書

購 入 物 品	品 名	規 格 ・ 銘 柄	数 量	購 入 単 価	価 額
販 売 場	納 税 地				
	所 在 地				
	氏 名 又 は 名 称				
渡 航 年 月 日	令和 年 月 日				
旅 券 番 号					
渡 航 先					
渡 航 目 的					
渡 航 方 法					
渡 航 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日				
贈 答 先	住 所 又 は 勤 務 先				
	氏 名 又 は 名 称				
参 考 事 項					
<p>今般海外旅行するに際して携帯する上記物品については、次のとおり使用することを誓約します。</p> <p>① 上記贈答先に贈答し、帰国の際には携帯しない。</p> <p>② 渡航先において2年以上使用（又は消費）する。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>住所又は居所 電話番号 職 業 氏 名</p> <p style="text-align: right;">印</p>					

- 注意 1. 不要な文字は二重線で抹消してください。  
 2. この誓約書は購入先に交付してください。  
 3. 「購入物品」欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

改 正 前

第16号様式

海外旅行者が出国に際して携帯する物品の購入者誓約書

購 入 物 品	品 名	規 格 ・ 銘 柄	数 量	購 入 単 価	価 額
販 売 場	納 税 地				
	所 在 地				
	氏 名 又 は 名 称				
渡 航 年 月 日	平成 年 月 日				
旅 券 番 号					
渡 航 先					
渡 航 目 的					
渡 航 方 法					
渡 航 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日				
贈 答 先	住 所 又 は 勤 務 先				
	氏 名 又 は 名 称				
参 考 事 項					
<p>今般海外旅行するに際して携帯する上記物品については、次のとおり使用することを誓約します。</p> <p>① 上記贈答先に贈答し、帰国の際には携帯しない。</p> <p>② 渡航先において2年以上使用（又は消費）する。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>住所又は居所 電話番号 職 業 氏 名</p> <p style="text-align: right;">印</p>					

- 注意 1. 不要な文字は二重線で抹消してください。  
 2. この誓約書は購入先に交付してください。  
 3. 「購入物品」欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

改 正 後

第17号様式

輸 出 証 明 申 請 書

取受印				
令和 年 月 日	申 請 者	(フリガナ) 住所又は居所 (〒 - ) (電話番号 - - )	印	
		(フリガナ) 氏 名		
____税関長殿				
下記物品について、今般出国（海外渡航）するに際し携帯したものであることの証明を受けたいので、申請します。				
携 帯 し た 物 品	品 名	規 格 ・ 銘 柄	製 品 番 号	数 量
購 入 先	住 所 (所在場所)			
	納 税 地			
	氏 名 又 は 名 称			
渡 航 年 月 日	令和 年 月 日			
旅 券 番 号				
渡 航 先				
渡 航 目 的				
※ 上記物品については、申請者が出国に際し携帯したことを証明します。 _____第_____号 令和 _____年_____月_____日 _____税関長_____印				

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。  
 3. 税関長の証明を受けた輸出証明書は、上記物品の購入先の輸出品販売場に交付してください。

改 正 前

第17号様式

輸 出 証 明 申 請 書

取受印				
平成 年 月 日	申 請 者	(フリガナ) 住所又は居所 (〒 - ) (電話番号 - - )	印	
		(フリガナ) 氏 名		
____税関長殿				
下記物品について、今般出国（海外渡航）するに際し携帯したものであることの証明を受けたいので、申請します。				
携 帯 し た 物 品	品 名	規 格 ・ 銘 柄	製 品 番 号	数 量
購 入 先	住 所 (所在場所)			
	納 税 地			
	氏 名 又 は 名 称			
渡 航 年 月 日	平成 年 月 日			
旅 券 番 号				
渡 航 先				
渡 航 目 的				
※ 上記物品については、申請者が出国に際し携帯したことを証明します。 _____第_____号 平成 _____年_____月_____日 _____税関長_____印				

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。  
 3. 税関長の証明を受けた輸出証明書は、上記物品の購入先の輸出品販売場に交付してください。

改正後

第18-(1)号様式

輸出物品販売場購入物品 亡失証明 申請書  
承認 (非居住者用)

金和 年 月 日

申請者 (フリガナ) (〒 - )

住所又は居所 (電話番号 - - )

氏名 (フリガナ) 印

税関長殿 (税務署長殿)

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)

亡失物品	品名				合計
	規格・銘柄				
	数量				
	単価	円	円	円	円
	価格	円	円	円	円
	税額	円	円	円	円

物品の購入年月日 金和 年 月 日

購入先 輸出物品販売場の所在地 (電話番号 - - )

納税地

販売業者名

亡失の年月日 金和 年 月 日

亡失の事情及びその場所

※ 上記の物品が亡失したことを証明します。  
第 号  
金和 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。  
第 号  
金和 年 月 日 税関長 印

- 注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第18-(1)号様式

輸出物品販売場購入物品 亡失証明 申請書  
承認 (非居住者用)

平成 年 月 日

申請者 (フリガナ) (〒 - )

住所又は居所 (電話番号 - - )

氏名 (フリガナ) 印

税関長殿 (税務署長殿)

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)

亡失物品	品名				合計
	規格・銘柄				
	数量				
	単価	円	円	円	円
	価格	円	円	円	円
	税額	円	円	円	円

物品の購入年月日 平成 年 月 日

購入先 輸出物品販売場の所在地 (電話番号 - - )

納税地

販売業者名

亡失の年月日 平成 年 月 日

亡失の事情及びその場所

※ 上記の物品が亡失したことを証明します。  
第 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。  
第 号  
平成 年 月 日 税関長 印

- 注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第18-(2)号様式

輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書  
(国際第二種貨物利用運送事業者用)

金和 年 月 日	申請者	(フリガナ)				
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )			
		(フリガナ)				
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。

亡失物品	品名				合計
	規格・銘柄				
	数量				
	単価	円	円	円	円
	価格	円	円	円	円
税額	円	円	円	円	

物品に係る運送契約を締結した年月日 金和 年 月 日

購入先	輸出物品販売場の所在地	
	納税地	
	販売業者名	

亡失の事情及びその場所 亡失年月日 金和 年 月 日

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。

第 号  
金和 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第18-(2)号様式

輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書  
(国際第二種貨物利用運送事業者用)

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)				
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )			
		(フリガナ)				
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。

亡失物品	品名				合計
	規格・銘柄				
	数量				
	単価	円	円	円	円
	価格	円	円	円	円
税額	円	円	円	円	

物品に係る運送契約を締結した年月日 平成 年 月 日

購入先	輸出物品販売場の所在地	
	納税地	
	販売業者名	

亡失の事情及びその場所 亡失年月日 平成 年 月 日

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。

第 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第19号様式

輸出物品販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書

令和 年 月 日		(フリガナ) 住所等 (〒 - ) (電話番号 - - )	
申請者 税務署長殿	印	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
		個人番号 又は 法人番号	
		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第8条第4項に規定する承認を受けたいので、申請します。			
物品の所在場所の 所在地及び名称		(電話番号 - - )	
譲渡 (受) 物品	品名		合計
	規格・銘柄		
	数量		
	単価	円	円
	価額	円	円
税額	円	円	円
物品の購入年月日		令和 年 月 日	
購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - - )	
	輸出物品販売場の納税地	(電話番号 - - )	
	販売業者名		
譲受人	住所等	(電話番号 - - )	
	氏名又は名称		
譲渡(受)年月日		令和 年 月 日	
譲渡(受)の理由			
※ 上記の申請について、消費税法第8条第4項の規定により承認します。 第 号 令和 年 月 日 税務署長 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第19号様式

輸出物品販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 住所等 (〒 - ) (電話番号 - - )	
申請者 税務署長殿	印	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	
		個人番号 又は 法人番号	
		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第8条第4項に規定する承認を受けたいので、申請します。			
物品の所在場所の 所在地及び名称		(電話番号 - - )	
譲渡 (受) 物品	品名		合計
	規格・銘柄		
	数量		
	単価	円	円
	価額	円	円
税額	円	円	円
物品の購入年月日		平成 年 月 日	
購入先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - - )	
	輸出物品販売場の納税地	(電話番号 - - )	
	販売業者名		
譲受人	住所等	(電話番号 - - )	
	氏名又は名称		
譲渡(受)年月日		平成 年 月 日	
譲渡(受)の理由			
※ 上記の申請について、消費税法第8条第4項の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印 ※ 個人の方は個人番身の記載は不要です 法人番号
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地 (〒 - ) (電話番号 - - )	販売場の名称 所轄 税務署 署名 税務署
-------------------------------	----------------------------------

許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。  
(注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

はい  
 いいえ

参 考 事 項
---------

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - )	印
------------------------------	---

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意
- 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
  - 税務署処理欄は、記載しないで下さい。
  - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印 法人番号
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地 (〒 - ) (電話番号 - - )	販売場の名称 所轄 税務署 署名 税務署
-------------------------------	----------------------------------

許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。  
(注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

はい  
 いいえ

参 考 事 項
---------

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - )	印
------------------------------	---

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
  - ※印欄は、記載しないで下さい。
  - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日 (フリガナ) 納税地 (〒 - - ) (電話番号 - - - ) (フリガナ) 氏名又は名称及び代表者氏名 印 注 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号	
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。 (〒 - - ) (電話番号 - - - )	
販売場の所在地	所轄税務署名 税務署
販売場の名称	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の所在地	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の名称	
承認免税手続事業者の氏名又は名称	
承認免税手続事業者の納税地	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参考事項	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印
※ 整理番号	部門番号 番号確認
申請年月日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日 (フリガナ) 納税地 (〒 - - ) (電話番号 - - - ) (フリガナ) 氏名又は名称及び代表者氏名 印 注 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号	
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。 (〒 - - ) (電話番号 - - - )	
販売場の所在地	所轄税務署名 税務署
販売場の名称	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の所在地	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の名称	
承認免税手続事業者の氏名又は名称	
承認免税手続事業者の納税地	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参考事項	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印
※ 整理番号	部門番号 番号確認
申請年月日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号  
 平成 年 月 日 税務署長 印

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

改 正 前

第20-(3)号様式

輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書

取受印

令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
届 出 者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
____ 税務署長殿		
下記のとおり、電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行いたいので、消費税法施行令第18条第6項の規定により届出します。		
輸出物品販売場の所在地	(〒 - )	(電話番号 - - )
輸出物品販売場の名称		
許可等の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 臨時販売場を設置する事業者	
輸出物品販売場(臨時販売場を設置する事業者)の許可等を受けた年月日	平成 年 月 日 令和	
購入届出者が自ら購入記録情報の提供を行う場合	電子証明書の発行の要否	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要
提供方法	承認送信事業者の識別符号	
提供方法	承認送信事業者の氏名又は名称	
参考事項		
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

(新設)



改正後

改正前

第20-(4)号様式

輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 届 納 税 地	(〒 - )
		(フリガナ) 出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - - )
税務署長殿		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
下記のとおり、既に提出した輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行規則第6条の2第3項の規定により届出します。			
輸出物品販売場の識別符号		/	
輸出物品販売場の所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
輸出物品販売場の名称			
変更の内容	変更事項	<input type="checkbox"/> 1 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> 2 購入記録情報の提供方法 (届出者が自ら提供する方法に変更) <input type="checkbox"/> 3 購入記録情報の提供方法 (承認送信事業者が提供する方法に変更) <input type="checkbox"/> 4 承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称等 <input type="checkbox"/> 5 その他 ( )	
	変更日	令和 年 月 日	
	上記1の変更	(フリガナ) 変更前 (80文字以内) @ (フリガナ) 変更後 (80文字以内) @	
上記2から5の変更	変更前		
	変更後		
電子証明書の失効・発行	電子証明書の失効・発行	<input type="checkbox"/> 発行を受けた電子証明書を失効させる <input type="checkbox"/> 新たに電子証明書の発行を受ける <input type="checkbox"/> 電子証明書の失効、発行のいずれも必要ない	
	電子メールアドレス (80文字以内)	(フリガナ) 電子メールアドレス (80文字以内) @ ※電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。	
参考事項			
税理士名印	(電話番号 - - ) 印		
整理番号	部門番号	番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
		台帳整理	年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

(新設)

改 正 後

第20-(6)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

令和 年 月 日 届出者 税務署長殿		(フリガナ) 納税地 (千 - ) (電話番号 - - )	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 法人番号
※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
販売場の識別符号			
販売場の名称			
輸出物品販売場の許可を受けた年月日		平成 年 月 日	
移転する日		令和 年 月 日	
移転の内容	移転前		
	所在地		
	移転後		
参考事項			
添付書類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
税理士署名押印		(電話番号 - - ) 印	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 元身は、該当する箇所に○を付します。
3. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(3)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

平成 年 月 日 届出者 税務署長殿		(フリガナ) 納税地 (千 - ) (電話番号 - - )	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 法人番号
※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
販売場の名称			
輸出物品販売場の許可を受けた年月日		平成 年 月 日	
移転の内容	移転する日	平成 年 月 日	
	移転前		
	所在地	移転後	
参考事項			
添付書類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
税理士署名押印		(電話番号 - - ) 印	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	印
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法 人 番 号	
		税務署長殿	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地	
-----------------------	--

特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）
-----------	--

設置しようとする免税手続カウンターに係る上記特定商業施設の区分を、3「大規模小売店舗」から1「地区」又は2「地域」に変更するものである。	<input type="checkbox"/> はい
設置しようとする免税手続カウンターに係る特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい

特定商業施設の所在地	
------------	--

特定商業施設の名称	
-----------	--

参 考 事 項	
---------	--

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	印
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法 人 番 号	
		税務署長殿	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地	
-----------------------	--

特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）
-----------	--

設置しようとする免税手続カウンターに係る上記特定商業施設の区分を、3「大規模小売店舗」から1「地区」又は2「地域」に変更するものである。	<input type="checkbox"/> はい
設置しようとする免税手続カウンターに係る特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい

特定商業施設の所在地	
------------	--

特定商業施設の名称	
-----------	--

参 考 事 項	
---------	--

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(7)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

令和 年 月 日		届 納 税 地		(フリガナ) (〒 - )
				(電話番号 - - )
出 者		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印
		法 人 番 号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
税務署長殿				
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。				
特定商業施設の所在地				
特定商業施設の名称				
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日 令和		
届 出 事 項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止		
免税手続カウンターの所在地	変 更 前			
	変 更 後			
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		令和 年 月 日		
参 考 事 項				
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 元身は、該当する箇所に○を付します。
3. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(6)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

平成 年 月 日		届 納 税 地		(フリガナ) (〒 - )
				(電話番号 - - )
出 者		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印
		法 人 番 号		
税務署長殿				
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。				
特定商業施設の所在地				
特定商業施設の名称				
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日		
届 出 事 項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止		
免税手続カウンターの所在地	変 更 前			
	変 更 後			
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		平成 年 月 日		
参 考 事 項				
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

改 正 前

第20-(8)号様式

承認送信事業者承認申請書

( 収 受 印 )	
令和 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )
申請者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印
____ 税務署長殿	法 人 番 号 ※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 
下記のとおり、消費税法施行令第18条の4第4項に規定する承認送信事業者の承認を受けたいので、申請します。	
( フ リ ガ ナ )	
電 子 メ ー ル ア ド レ ス	@
( 8 0 文 字 以 内 )	
購 入 記 録 情 報 の 提 供 に 使 用 す る プ ロ グ ラ ム ・ シ ス テ ム 等 の 名 称	
提 供 し た 購 入 記 録 情 報 の 保 存 場 所	
添 付 書 類	次の1～3の資料を添付してください。 <input type="checkbox"/> 1 購入記録情報の提供に使用する電子計算機及びプログラムの概要を記載した書類 (購入記録情報の提供に係る端末操作要領、プログラムの概要等) <input type="checkbox"/> 2 購入記録情報の提供に関する事務手続の概要を明らかにした書類 (輸出品販売場を営営する事業者向けマニュアル等) <input type="checkbox"/> 3 その他参考資料 (会社案内等、購入記録情報の提供に関する契約書の雛型等)
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

(新設)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正後

改正前

第20-(9)号様式

承認送信事業者の変更届出書

 収受印			
届出者	令和 年 月 日	(フリガナ) 納税地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
	____ 税務署長殿	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
	下記のとおり、既に提出した承認送信事業者の承認申請書の申請内容に変更がありましたので、 消費税法施行規則第10条の7第4項の規定により届出します。		
承認送信事業者の識別符号		/	
変更内容	変更事項	<input type="checkbox"/> 1 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> 2 その他 ( )	
	変更日	令和 年 月 日	
	上記1の変更前	(フリガナ)	
	の変更後	(フリガナ)	
	上記2の変更前		
	の変更後		
	参考事項		
	税理士署名押印	印 (電話番号 - - )	

(新設)

整理番号		部門番号		番号確認	
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。



改 正 後

第20-(11)号様式

臨時販売場設置届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印	
法人番号		注 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。			
臨時販売場を設置する 事業者の識別番号			
臨時販売場を 設置しようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		
免税販売手続の区分	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 手続委託型		
設置しようとする 臨時販売場の所在地	(〒 - )		
設置しようとする 臨時販売場の名称			
臨時販売場を設置する 事業者の承認 を受けた年月日	令和 年 月 日		
特 定 時 商 販 業 売 場 設 置 内 を で 設 置 す る 手 続 を 委 託 す る 場 合 の 合 計	特定商業施設 の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く)	
	設置しようとする臨時販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	
設置しようとする臨時販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい		
特定商業施設 の所在地			
特定商業施設 の名称			
承認免税手続事業者 の氏名又は名称			
承認免税手続事業者 の納税地			
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		
整理番号	部門 番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
		台帳整理	年 月 日

注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第20-(7)号様式

臨時販売場設置届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印	
法人番号		注 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。			
臨時販売場を 設置しようとする期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
免税販売手続の区分	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 手続委託型		
設置しようとする 臨時販売場の所在地	(〒 - )		
設置しようとする 臨時販売場の名称			
臨時販売場を設置する 事業者の承認 を受けた年月日	平成 年 月 日		
特 定 時 商 販 業 売 場 設 置 内 を で 設 置 す る 手 続 を 委 託 す る 場 合 の 合 計	特定商業施設 の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く)	
	設置しようとする臨時販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	
設置しようとする臨時販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい		
特定商業施設 の所在地			
特定商業施設 の名称			
承認免税手続事業者 の氏名又は名称			
承認免税手続事業者 の納税地			
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )		
整理番号	部門 番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
		台帳整理	年 月 日

注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。



改正後

第20-(12)号様式

臨時販売場変更届出書

令和 年 月 日 届納税地 出者 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 法人番号	(フリガナ) 〒 - - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号
	税務署長殿

下記のとおり、既に提出した臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の5第5項の規定により届出します。

臨時販売場を設置する事業者の識別符号

変更に係る臨時販売場の所在地	
臨時販売場の名称	
臨時販売場の設置期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
臨時販売場の設置届出書提出年月日	令和 年 月 日

変更の年 月 日	令和 年 月 日
変更事項	<input type="checkbox"/> 1 臨時販売場を設置する期間 <input type="checkbox"/> 2 免税販売手続の区分、設置する臨時販売場の名称 <input type="checkbox"/> 3 その他 ( )
変更前	
変更後	

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

注意 1. この届出書は、提出した「臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第20-(6)号様式

臨時販売場変更届出書

平成 年 月 日 届納税地 出者 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 法人番号	(フリガナ) 〒 - - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号
	税務署長殿

下記のとおり、既に提出した臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の4第5項の規定により届出します。

変更に係る臨時販売場の所在地	
臨時販売場の名称	
臨時販売場の設置期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
臨時販売場の設置届出書提出年月日	平成 年 月 日

変更の年 月 日	平成 年 月 日
変更事項	<input type="checkbox"/> 1 臨時販売場を設置する期間 <input type="checkbox"/> 2 免税販売手続の区分、設置する臨時販売場の名称 <input type="checkbox"/> 3 その他 ( )
変更前	
変更後	

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

注意 1. この届出書は、提出した「臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

(収受印)	
令和 年 月 日	(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )
出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	法人番号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
税務署長殿	
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第16項の規定により届出します。	
廃 止 す る 販 売 場	販売場の識別符号
	販売場の所在地
	販売場の名称
	許可の区分 <input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場
	許可を受けた年月日 平成 年 月 日 令和 年 月 日
	廃止年月日 令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - )	

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日		

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 元号は、該当する箇所に○を付します。
3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )
出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	法人番号
税務署長殿	
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第16項の規定により届出します。	
廃 止 す る 販 売 場	販売場の所在地
	販売場の名称
	許可の区分 <input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場
	許可を受けた年月日 平成 年 月 日
	廃止年月日 平成 年 月 日
	参 考 事 項
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - )	

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日		

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

令和 年 月 日 届 出 者 _____ 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印	法 人 番 号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
----------------------------------	--	--	--

下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第17項の規定により届出します。

特定商業施設の所在地	
特定商業施設の名 称	
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日	平成 年 月 日
免税手続カウンターの全てを廃止する日	令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
 2. 元号は、該当する箇所に○を付します。  
 3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

平成 年 月 日 届 出 者 _____ 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - )  (電話番号 - - )	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印	法 人 番 号
----------------------------------	--	--	---------

下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第17項の規定により届出します。

特定商業施設の所在地	
特定商業施設の名 称	
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日	平成 年 月 日
免税手続カウンターの全てを廃止する日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。





改 正 後

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

(取受印)

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )				
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - - )				
		法 人 番 号	印				
		注: 個人の方は個人番号の記載は不要です。					

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

採用しようとする計算方法						
その計算方法が合理的である理由						
本来の課税売上割合	円	左記の割合	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	円	
	課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額				資産の譲渡等の 対価の額の合計額	
参考事項						
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )					

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

第 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

\_\_\_\_ 税務署長 \_\_\_\_\_ 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門 番号	適用開始年月日	年 月 日	番号 確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第22号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の適用承認申請書

(取受印)

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )				
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(電話番号 - - )				
		法 人 番 号	印				
		注: 個人の方は個人番号の記載は不要です。					

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

採用しようとする計算方法						
その計算方法が合理的である理由						
本来の課税売上割合	円	左記の割合	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	円	
	課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額				資産の譲渡等の 対価の額の合計額	
参考事項						
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )					

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

第 \_\_\_\_\_ 号

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

\_\_\_\_ 税務署長 \_\_\_\_\_ 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門 番号	適用開始年月日	年 月 日	番号 確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第23号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の不適用届出書

(収受印)		令和 年 月 日		(フリガナ)	〒 - - )	
届 出 者	税務署長殿	届 納 税 地		(電話番号 - - )		
		(フリガナ)				
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印		
		法 人 番 号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 令和 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 令和 年 月 日
参 考 事 項	
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門 番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日	確認 印
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第23号様式

消費税課税売上割合に  
準ずる割合の不適用届出書

(収受印)		平成 年 月 日		(フリガナ)	〒 - - )	
届 出 者	税務署長殿	届 納 税 地		(電話番号 - - )		
		(フリガナ)				
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印		
		法 人 番 号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門 番号	番号 確認	通信日付印 年 月 日	確認 印
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

取受印

令和 年 月 日	(フリガナ)		
届納税地	(〒 - )		
	(電話番号 - - )		
出	(フリガナ)		
氏名又は 名称及び 代表者氏名		印	
法人番号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。		
税務署長殿			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
③ ②の課税売上高		円	
事業内容等	(事業の内容)	(事業区分) 第 種事業	
提出要件の確認	イ 次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。) はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	課税事業者となった日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	ロ 消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	設立年月日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	ハ A 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合(同条第2項の規定の適用を受ける場合) 仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	B 仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合は、自己建設高額特定資産に該当する場合は、目的をそれぞれ記載してください。 建設等が完了した課税期間の初日 平成 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	建設等が完了した課税期間の初日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	※ 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない		
	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出の届出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参考事項			
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )	
※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	
	通信日付印 年 月 日	台帳整理 年 月 日	
	確認印	番号確認	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)		
届納税地	(〒 - )		
	(電話番号 - - )		
出	(フリガナ)		
氏名又は 名称及び 代表者氏名		印	
法人番号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。		
税務署長殿			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
③ ②の課税売上高		円	
事業内容等	(事業の内容)	(事業区分) 第 種事業	
提出要件の確認	イ 次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。) はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	課税事業者となった日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	ロ 消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	設立年月日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	ハ A 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合 仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	B 仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合は、自己建設高額特定資産に該当する場合は、目的をそれぞれ記載してください。 建設等が完了した課税期間の初日 平成 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	建設等が完了した課税期間の初日 平成 年 月 日	はい <input type="checkbox"/>
	※ 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない		
	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出の届出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
参考事項			
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )	
※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	
	通信日付印 年 月 日	台帳整理 年 月 日	
	確認印	番号確認	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。



改正後

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(フリガナ)

令和 年 月 日

届 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )

出 (フリガナ)

者 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印

税務署長殿 法 人 番 号 ※ 個人の方は個人番号の記載は不要です

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円
簡易課税制度の適用開始日		平成 年 月 日
事業を廃止した場合の廃止した日		平成 年 月 日
		個人番号 ※ 事業を廃止した場合には記載してください。
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認	済	未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )
			年 月 日						年 月 日							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(フリガナ)

平成 年 月 日

届 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )

出 (フリガナ)

者 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印

税務署長殿 法 人 番 号

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円
簡易課税制度の適用開始日		平成 年 月 日
事業を廃止した場合の廃止した日		平成 年 月 日
		個人番号 ※ 事業を廃止した場合には記載してください。
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 印 (電話番号 - - )		

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認	済	未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )
			年 月 日						年 月 日							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。



改 正 後

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

令和 年 月 日		収受印	
		(フリガナ)	(〒 - )
届	納税地	(〒 - )	(電話番号 - - )
	(フリガナ)	(〒 - )	(電話番号 - - )
出	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - )	(電話番号 - - )
	(フリガナ)		
者	名称(屋号)		
	法人番号	<small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>	
者	氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>		印
	(フリガナ)		
	(法人の場合) 代表者住所		(電話番号 - - )

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
④	③の課税期間における確定消費税額	円
⑤	月数按分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士署名印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印	確認印
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

平成 年 月 日		収受印	
		(フリガナ)	(〒 - )
届	納税地	(〒 - )	(電話番号 - - )
	(フリガナ)	(〒 - )	(電話番号 - - )
出	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 - )	(電話番号 - - )
	(フリガナ)		
者	名称(屋号)		
	法人番号	<small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>	
者	氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>		印
	(フリガナ)		
	(法人の場合) 代表者住所		(電話番号 - - )

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
④	③の課税期間における確定消費税額	円
⑤	月数按分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士署名印 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印	確認印
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

令和 年 月 日		収受印	
届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )	
	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )	
	(フリガナ) 名称(屋号)		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です	
	(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印	
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - - )	

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する 旨の届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日	令和 年 月 日
	個人番号 ※ 事業を廃止した場合には記載 してください。
参考事項	税理士 署名 押 印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	台帳整理	年月日
	通信日付印	確認印	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日		収受印	
届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )	
	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 - ) (電話番号 - - )	
	(フリガナ) 名称(屋号)		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です	
	(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印	
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - - )	

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する 旨の届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日	平成 年 月 日
	個人番号 ※ 事業を廃止した場合には記載 してください。
参考事項	税理士 署名 押 印 (電話番号 - - )

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	台帳整理	年月日
	通信日付印	確認印	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第27-(1)号様式

第27-(1)号様式

令和 年月日 納税地 (フリガナ) 個人番号又は法人番号 代表者氏名又は氏名

平成 年月日 納税地 (フリガナ) 個人番号又は法人番号 代表者氏名又は氏名

一連番号 申告年月日 申告区分 指導等 序指定 局指定 通信日付印 確認印 個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他

一連番号 申告年月日 申告区分 指導等 序指定 局指定 通信日付印 確認印 個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書 至 平成 年 月 日

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算 課税標準額 消費税額 控除対象仕入税額 控除税額小計 控除不足還付税額 差引税額 中間納付税額 納付税額 中間納付還付税額

付割賦基準の適用 延払基準等の適用 工事進行基準の適用 現金主義会計の適用 課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用

この申告書による地方消費税の税額の計算 地方消費税の課税標準となる消費税 差引税額 課税額 中間納付課税割額 納付課税割額 中間納付還付課税割額

①区分 課税標準額 消費税額 3%分 千円 円 ②4%分 千円 円 ③6.3%分 千円 円

この申告書による消費税の税額の計算 課税標準額 消費税額 控除対象仕入税額 控除税額小計 控除不足還付税額 差引税額 中間納付税額 納付税額 中間納付還付税額

付割賦基準の適用 延払基準等の適用 工事進行基準の適用 現金主義会計の適用 課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用

この申告書による地方消費税の税額の計算 地方消費税の課税標準となる消費税 差引税額 課税額 中間納付課税割額 納付課税割額 中間納付還付課税割額

①区分 課税標準額 消費税額 3%分 千円 円 ②4%分 千円 円 ③6.3%分 千円 円

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

改 正 後

第27-(2)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿	(敬愛印)	一連番号	翌年以降 送付不要
納税地	(電話番号 - - )			
(フリガナ) 名 称 又は屋号				
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名				
申告年月日	令和 年 月 日	申告区分	指導等	庁指定
申告区分	指導等	庁指定	局指定	
通信日付印	確認印	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他( )	身元 確認	
指 導 年 月 日	相 談 区 分 1	区 分 2	区 分 3	
令和 年 月 日				

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書  
 至 平成 年 月 日 ( 中間申告 自 平成 年 月 日 )  
 の場合の 対象期間 至 平成 年 月 日 )

この申告書による消費税の税額の計算		この申告書による地方消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	0 0 0	課税標準額 ①	0 0 0
消費税額 ②	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ③	0 0 0
償還回収に係る消費税額 ③	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ④	0 0 0
控除対象仕入税額 ④	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑤	0 0 0
返還等対価に係る税額 ⑤	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑥	0 0 0
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑥	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑦	0 0 0
控除不足還付税額 (⑦-⑥) ⑦	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑧	0 0 0
差引税額 (②+③-⑦) ⑧	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑨	0 0 0
中間納付税額 ⑨	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑩	0 0 0
納付税額 (⑧-⑨) ⑩	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑪	0 0 0
中間納付還付税額 (⑩-⑧) ⑪	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑫	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 既定税額 ⑫	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑬	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 差引納付税額 ⑬	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑭	0 0 0
この課税期間の課税売上高 ⑭	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑮	0 0 0
基準期間の課税売上高 ⑮	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑯	0 0 0
この申告書による地方消費税の税額の計算		課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑰	0 0 0
地方消費税の課税標準となる消費税額 ⑰	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑱	0 0 0
差引税額 ⑱	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑲	0 0 0
課税標準額 ⑲	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑳	0 0 0
納税額 ⑳	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉑	0 0 0
中間納付課税割額 ㉑	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉒	0 0 0
納付課税割額 (㉑-㉒) ㉒	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉓	0 0 0
中間納付還付課税割額 (㉒-㉑) ㉓	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉔	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 既定税額 ㉔	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉕	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 差引納付課税割額 ㉕	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉖	0 0 0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉗	0 0 0

税理士 署名押印 (電話番号 - - )

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

改 正 前

第27-(2)号様式

平成 年 月 日	税務署長殿	(敬愛印)	一連番号	翌年以降 送付不要
納税地	(電話番号 - - )			
(フリガナ) 名 称 又は屋号				
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名				
申告年月日	平成 年 月 日	申告区分	指導等	庁指定
申告区分	指導等	庁指定	局指定	
通信日付印	確認印	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他( )	身元 確認	
指 導 年 月 日	相 談 区 分 1	区 分 2	区 分 3	
平成 年 月 日				

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書  
 至 平成 年 月 日 ( 中間申告 自 平成 年 月 日 )  
 の場合の 対象期間 至 平成 年 月 日 )

この申告書による消費税の税額の計算		この申告書による地方消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	0 0 0	課税標準額 ①	0 0 0
消費税額 ②	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ③	0 0 0
償還回収に係る消費税額 ③	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ④	0 0 0
控除対象仕入税額 ④	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑤	0 0 0
返還等対価に係る税額 ⑤	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑥	0 0 0
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑥	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑦	0 0 0
控除不足還付税額 (⑦-⑥) ⑦	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑧	0 0 0
差引税額 (②+③-⑦) ⑧	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑨	0 0 0
中間納付税額 ⑨	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑩	0 0 0
納付税額 (⑧-⑨) ⑩	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑪	0 0 0
中間納付還付税額 (⑩-⑧) ⑪	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑫	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 既定税額 ⑫	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑬	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 差引納付税額 ⑬	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑭	0 0 0
この課税期間の課税売上高 ⑭	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑮	0 0 0
基準期間の課税売上高 ⑮	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑯	0 0 0
この申告書による地方消費税の税額の計算		課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑰	0 0 0
地方消費税の課税標準となる消費税額 ⑰	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑱	0 0 0
差引税額 ⑱	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑲	0 0 0
課税標準額 ⑲	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ⑳	0 0 0
納税額 ⑳	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉑	0 0 0
中間納付課税割額 ㉑	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉒	0 0 0
納付課税割額 (㉑-㉒) ㉒	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉓	0 0 0
中間納付還付課税割額 (㉒-㉑) ㉓	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉔	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 既定税額 ㉔	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉕	0 0 0
この申告書が修正申告である場合 差引納付課税割額 ㉕	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉖	0 0 0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	0 0 0	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 ㉗	0 0 0

税理士 署名押印 (電話番号 - - )

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)



改正後

第28-(3)号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書  
(自平成 $\cdot$ 令和 年 月 日 至 平成 $\cdot$ 令和 年 月 日 の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等													
納税地	氏名	フリガナ	死亡年月日	平成	年	月	日						
2 事業承継の有無等(右のいずれかを○で囲むとともに、有の場合には以下に事業承継者の情報を記載してください。)													
有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>													
住所等	氏名	フリガナ	フリガナ	その他参考事項									
3 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)													
相続人等の代表者の氏名													
4 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)													
限定承認 <input type="checkbox"/>													
5 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額													
納める消費税及び地方消費税の合計額	①	円	00	還付される消費税及び地方消費税の合計額	④	円							
①のうち消費税	②		00	④のうち消費税	⑤								
①のうち地方消費税	③		00	④のうち地方消費税	⑥								
6 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)													
相続人等に 関する 事項	住所又は居所												
	フリガナ氏名	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ				
	個人番号												
	職業及び続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄				
	生年月日	明・大・昭・平・令	年	月	日	明・大・昭・平・令	年	月	日	明・大・昭・平・令	年	月	日
	電話番号	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
	相続分	⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定			
	相続財産の価額	⑧	円		円		円		円				
	各納付人税額の額	⑨	円	00	円	00	円	00	円	00			
	各還付人税額の額	⑩	円	00	円	00	円	00	円	00			
各納付人税額の額	⑪	円	00	円	00	円	00	円	00				
各還付人税額の額	⑫	円		円		円		円					
各納付人税額の額	⑬	円		円		円		円					
各還付人税額の額	⑭	円		円		円		円					
還付される税金の受取場所	銀行名等												
	支店名等												
	預金の種類	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金				
	口座番号												
記号番号	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
郵便局名	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局				
整理番号													
番号確認													
身元確認													

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て  
⑪・⑫欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改正前

第28-(3)号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書  
(自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等													
納税地	氏名	フリガナ	死亡年月日	平成	年	月	日						
2 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)													
相続人等の代表者の氏名													
3 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)													
限定承認 <input type="checkbox"/>													
4 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額													
納める消費税及び地方消費税の合計額	①	円		還付される消費税及び地方消費税の合計額	④	円							
①のうち消費税	②			④のうち消費税	⑤								
①のうち地方消費税	③			④のうち地方消費税	⑥								
5 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)													
相続人等に 関する 事項	住所又は居所												
	フリガナ氏名	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ				
	個人番号												
	職業及び続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄				
	生年月日	明・大・昭・平	年	月	日	明・大・昭・平	年	月	日	明・大・昭・平	年	月	日
	電話番号	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
	相続分	⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定			
	相続財産の価額	⑧	円		円		円		円				
	各納付人税額の額	⑨	円		円		円		円				
	各還付人税額の額	⑩	円		円		円		円				
各納付人税額の額	⑪	円		円		円		円					
各還付人税額の額	⑫	円		円		円		円					
各納付人税額の額	⑬	円		円		円		円					
各還付人税額の額	⑭	円		円		円		円					
還付される税金の受取場所	銀行名等												
	支店名等												
	預金の種類	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金				
	口座番号												
記号番号	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
郵便局名	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局				
整理番号													
番号確認													
身元確認													

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て  
⑪・⑫欄は、各人の1円未満の端数切捨て



改 正 後

第 28-⑧号様式

**消費税の還付申告に関する明細書**（個人事業者用）

課税期間	. . . ~ . . .	住 所	
		氏 名	

**1 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付けてください。）**

<input type="checkbox"/> 輸出等の免税取引の割合が高い	<input type="checkbox"/> 設備投資（高額な固定資産の購入等）	その他 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px; vertical-align: middle;"></span>
---	--	---

**2 課税売上げ等に係る事項**

**(1) 主な課税資産の譲渡等（取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。）**

資産の種類等	譲渡年月日等	取引金額等 (税込・税抜) 円	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

**(2) 主な輸出取引等の明細（取引金額総額の上位5番目まで記載してください。）**

取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）	取引金額 円	主な取引商品等	所轄税関 （支署）名

  

輸出取引等に利用する	主な金融機関	銀 行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
		預金	口座番号
	主な通関業者	氏名（名称）	
		住所（所在地）	

( 1 / 2 )

改 正 前

第 28-⑧号様式

**消費税の還付申告に関する明細書**（個人事業者用）

課税期間	. . . ~ . . .	住 所	
		氏 名	

**1 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付けてください。）**

<input type="checkbox"/> 輸出等の免税取引の割合が高い	<input type="checkbox"/> 設備投資（高額な固定資産の購入等）	その他 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 20px; vertical-align: middle;"></span>
---	--	---

**2 課税売上げ等に係る事項**

**(1) 主な課税資産の譲渡等（取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。）**

資産の種類等	譲渡年月日等	取引金額等 (税込・税抜) 円	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

**(2) 主な輸出取引等の明細（取引金額総額の上位5番目まで記載してください。）**

取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）	取引金額 円	主な取引商品等	所轄税関 （支署）名

  

輸出取引等に利用する	主な金融機関	銀 行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
		預金	口座番号
	主な通関業者	氏名（名称）	
		住所（所在地）	

( 1 / 2 )

改 正 後

**3 課税仕入れに係る事項**

(1) 仕入金額等の明細

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	②左のうち課税仕入 れにならないもの	(①-②) 課税仕入高
事業所得	仕 入 金 額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必 要 経 費 ②			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ③			
	小 計 (①+②+③) ④			
不動産所得	必 要 経 費 ⑤			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑥			
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			
所得	仕 入 金 額 ⑧			
	必 要 経 費 ⑨			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑩			
	小 計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・	円		
	・			
	・			
	・			
	・			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・	円		
	・			
	・			
	・			
	・			

**4 令和** 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

[ ]

(2/2)

改 正 前

**3 課税仕入れに係る事項**

(1) 仕入金額等の明細

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	②左のうち課税仕入 れにならないもの	(①-②) 課税仕入高
事業所得	仕 入 金 額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必 要 経 費 ②			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ③			
	小 計 (①+②+③) ④			
不動産所得	必 要 経 費 ⑤			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑥			
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			
所得	仕 入 金 額 ⑧			
	必 要 経 費 ⑨			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑩			
	小 計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・	円		
	・			
	・			
	・			
	・			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資産の 種類等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・	円		
	・			
	・			
	・			
	・			

**4 平成** 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

[ ]

(2/2)

改正後

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

**税務署受付印**

令和 年 月 日		納税地 (〒 - - ) (電話 - - )	
		(フリガナ)	
税務署長		氏名	
		個人番号	

※順号 \_\_\_\_\_ ※整理番号 \_\_\_\_\_

下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。

更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付	

修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日 平成 年 月 日

(請求額の明細)

区 分		確定額 ( 額 )	正 当 と す る 額	
消費税の税額の計算	課税標準額 ①	0.00円	0.00円	
	消費税額 ②			
	控除過大調整税額 ③			
	控除税額	控除対象仕入税額 ④		
		返還等対価に係る税額 ⑤		
		貸倒れに係る税額 ⑥		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨	0.0	0.0	
	中間納付税額 ⑩	0.0	0.0	
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪	0.0	0.0	
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	0.0	0.0	
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額			
	控除不足還付税額 ⑬			
	差引税額 ⑭	0.0	0.0	
	還付税額 ⑮			
	納付税額 ⑯	0.0	0.0	
	中間納付還付譲渡割額 (⑮-⑯) ⑰	0.0	0.0	

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 通協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____
--------------	--	---	---------------------------------------

添付書類 \_\_\_\_\_ 税理士 署名押印 \_\_\_\_\_

※税務署 処理欄	通信 日付印	年 月 日 確認印	番号 確認	身元 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 (個人番号カード/通知カード/運転免許証) 書類との照合	備考
----------	--------	-----------	-------	---	---------------------------------	----

改正前

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

**税務署受付印**

平成 年 月 日		納税地 (〒 - - ) (電話 - - )	
		(フリガナ)	
税務署長		氏名	
		個人番号	

※順号 \_\_\_\_\_ ※整理番号 \_\_\_\_\_

下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。

更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付	

修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日 平成 年 月 日

(請求額の明細)

区 分		確定額 ( 額 )	正 当 と す る 額	
消費税の税額の計算	課税標準額 ①			
	消費税額 ②			
	控除過大調整税額 ③			
	控除税額	控除対象仕入税額 ④		
		返還等対価に係る税額 ⑤		
		貸倒れに係る税額 ⑥		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨			
	中間納付税額 ⑩			
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪			
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫			
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額			
	控除不足還付税額 ⑬			
	差引税額 ⑭			
	還付税額 ⑮			
	納付税額 ⑯			
	中間納付還付譲渡割額 (⑮-⑯) ⑰			

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 通協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____
--------------	--	---	---------------------------------------

添付書類 \_\_\_\_\_ 税理士 署名押印 \_\_\_\_\_

※税務署 処理欄	通信 日付印	年 月 日 確認印	番号 確認	身元 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 (個人番号カード/通知カード/運転免許証) 書類との照合	備考
----------	--------	-----------	-------	---	---------------------------------	----

改正後

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

税務署受付印 令和 年 月 日 税務署長殿	※整理番号	〒 電話 ( ) - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名	印
-----------------------------	-------	---	---

国税通則法第23条  
 消費税法第56条及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき  
 平成 年 月 日 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。

記		この請求前の金額	更正の請求金額	
消費税の税額の計算	課税標準額 ①	000円	000円	
	消費税額 ②			
	控除過大調整税額 ③			
	控除税額	控除対象仕入税額 ④		
		返還等対価に係る税額 ⑤		
		貸倒れに係る税額 ⑥		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨	00	00	
	中間納付税額 ⑩	00	00	
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪	00	00	
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	00	00	
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	00	00	
	控除不足還付税額 ⑬			
	差引税額 ⑭			
	譲渡割額	00	00	
	中間納付譲渡割額 ⑮	00	00	
	納付譲渡割額 (⑭-⑮) ⑯	00	00	
中間納付還付譲渡割額 (⑮-⑭) ⑰	00	00		

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日	
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号
	ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等	

税理士署名押印

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号 確認	整理 簿	備考	通信 日付印	年 月 日	確認印
-------------	----	---------	----------	----------	---------	----	-----------	-------	-----

改正前

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿	※整理番号	〒 電話 ( ) - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名	印
-----------------------------	-------	---	---

国税通則法第23条  
 消費税法第56条及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき  
 平成 年 月 日 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。

記		この請求前の金額	更正の請求金額	
消費税の税額の計算	課税標準額 ①			
	消費税額 ②			
	控除過大調整税額 ③			
	控除税額	控除対象仕入税額 ④		
		返還等対価に係る税額 ⑤		
		貸倒れに係る税額 ⑥		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
	控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			
	差引税額 (②+③-⑦) ⑨			
	中間納付税額 ⑩			
	納付税額 (⑨-⑩) ⑪			
	中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫			
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額			
	控除不足還付税額 ⑬			
	差引税額 ⑭			
	譲渡割額			
	中間納付譲渡割額 ⑮			
	納付譲渡割額 (⑭-⑮) ⑯			
中間納付還付譲渡割額 (⑮-⑭) ⑰				

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日	
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号
	ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等	

税理士署名押印

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号 確認	整理 簿	備考	通信 日付印	年 月 日	確認印
-------------	----	---------	----------	----------	---------	----	-----------	-------	-----

改 正 後

第28-12号様式

税務署受付印

e-Taxによる申告の特例に係る届出書  
(法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)

※ 整理番号  
※ 連結グループ整理番号

令和 年 月 日  税務署長殿	納 税 地	〒	
	(フリガナ)		電話( ) -
	名 称		
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
	代 表 者 氏 名		
代 表 者 住 所	〒		電話( ) -

法人税法第75条の3第1項  
 法人税法第81条の24の2第1項  
 地方法人税法第19条の2第1項  
 消費税法第46条の2第1項

に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う必要があるので届け出ます。

適用開始事業年度等 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の3第2項第 号	資本金又は出資金の額	円
	<input type="checkbox"/> 法人税法第81条の24の2第2項第 号	設立年月日等	令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 地方法人税法第19条の2第2項第 号		
	<input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第2項第 号		

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力 名 簿	通 信 回 線	年 月 日	確 認 印
-------------	--------	-------------	------------------	--------	------------------	------------------	-------	-------------

改 正 前

第28-12号様式

税務署受付印

e-Taxによる申告の特例に係る届出書  
(法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)

※ 整理番号  
※ 連結グループ整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿	納 税 地	〒	
	(フリガナ)		電話( ) -
	名 称		
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
	代 表 者 氏 名		
代 表 者 住 所	〒		電話( ) -

法人税法第75条の3第1項  
 法人税法第81条の24の2第1項  
 地方法人税法第19条の2第1項  
 消費税法第46条の2第1項

に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う必要があるので届け出ます。

適用開始事業年度等 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

該 当 条 項	<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の3第2項第 号	資本金又は出資金の額	円
	<input type="checkbox"/> 法人税法第81条の24の2第2項第 号	設立年月日等	平成 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 地方法人税法第19条の2第2項第 号		
	<input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第2項第 号		

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力 名 簿	通 信 回 線	年 月 日	確 認 印
-------------	--------	-------------	------------------	--------	------------------	------------------	-------	-------------



改正後

改正前

第28-(14)号様式

消費税申告期限延長届出書

(フリガナ)			
令和 年 月 日	届納税地	(〒 - )	
		(電話番号 - - )	
	(フリガナ)		
	名称及び		
税務署長殿	代表者氏名	印	
	法人番号		
下記のとおり、消費税法第45条の2第1項第2項に規定する消費税申告書の提出期限の特例の適用を受けたいので、届出します。			
提出法人の区分	<input type="checkbox"/> 単体法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人	事業年度又は 連結事業年度	自 月 日 至 月 日
適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
適用要件等の確認	法人税法第75条の2に規定する申請書の提出有無		有 ・ 無
	国、地方公共団体に準ずる法人の申告期限の特例の適用を受けていない		<input type="checkbox"/> はい
参考事項			
税理士署名押印			印 (電話番号 - - )
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号 確認
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(新設)

- 注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第28-(15)号様式

消費税申告期限延長不適用届出書

收受印

令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)	
		(〒 - )	
	出 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(フリガナ)	
			(電話番号 - - )
税務署長殿	法 人 番 号		印

下記のとおり、消費税申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法第45条の2第3項の規定により届出します。

申告期限延長の適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
事業年度又は連結事業年度	自 月 日 至 月 日
申告期限延長の適用をやめようとする課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
事業を廃止した場合の廃止した日	令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )

(新設)

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号 確認	通 信 日 付 印	確 認 印
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

- 注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。





改 正 後

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(取受印)

令和 年 月 日    _____ 税務署長殿	出 者	(フリガナ) 届 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )
	出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 令和 年 月 日
特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 令和 年 月 日 至 平成 令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日			
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

(取受印)

平成 年 月 日    _____ 税務署長殿	出 者	(フリガナ) 届 納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )
	出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 年 月 日
特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日			
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書 基準期間用

令和 年 月 日   税務署長殿	取受印	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 - - )	(電話番号 - - )
	請 者	(フリガナ)	印
	者	名称及び 代表者氏名	法人番号
		根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - - )

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。  
 \_\_\_\_\_第 \_\_\_\_\_号  
 令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。  
 3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書 基準期間用

平成 年 月 日   税務署長殿	取受印	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 - - )	(電話番号 - - )
	請 者	(フリガナ)	印
	者	名称及び 代表者氏名	法人番号
		根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - - )

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。  
 \_\_\_\_\_第 \_\_\_\_\_号  
 平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。  
 3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書

特定期間用

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 - - )
		納税地	(電話番号 - - )
	申請者	(フリガナ)	
		名称及び代表者氏名	印
申請者	法人番号		
申請者	根拠法律		

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする最初の課税期間の特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
課税売上高	円
給与等の金額	円
事業内容	
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。  
第 \_\_\_\_ 号  
令和 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。  
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の承認申請書

特定期間用

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 - - )
		納税地	(電話番号 - - )
	申請者	(フリガナ)	
		名称及び代表者氏名	印
申請者	法人番号		
申請者	根拠法律		

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする最初の課税期間の特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
課税売上高	円
給与等の金額	円
事業内容	
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。  
第 \_\_\_\_ 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。  
3. 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改正後

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

(取受印)

令和 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納税地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
	出 者	(フリガナ)			
		名称及び 代表者氏名			印
		法人番号			
	根拠法律				

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
----------	----------------

承認年月日	平成 令和 年 月 日
-------	----------------

特例の適用をやめようとする課税期間	自 平成 令和 年 月 日 至 平成 令和 年 月 日
-------------------	-----------------------------------

参考事項	
------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - - )
---------	------------------

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る  
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

(取受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納税地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
	出 者	(フリガナ)			
		名称及び 代表者氏名			印
		法人番号			
	根拠法律				

\_\_\_\_ 税務署長殿

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
----------	----------------

承認年月日	平成 年 月 日
-------	----------

特例の適用をやめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
-------------------	-----------------------

参考事項	
------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - - )
---------	------------------

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認印				

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日 ____ 税務署長殿	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (千 ー )  (電話番号 ー ー )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号  ! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：令和 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士	印
参考事項	署名押印	(電話番号 ー ー )

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号  
税 務 署 長 印  
令和 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類
				個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日 ____ 税務署長殿	申請者	(フリガナ) 申 納 税 地 (千 ー )  (電話番号 ー ー )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名  印
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号  ! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士	印
参考事項	署名押印	(電話番号 ー ー )

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号  
税 務 署 長 印  
平成 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類
				個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

令和 年 月 日	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	<small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：令和 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 押 印	印
参 考 事 項		(電話番号 - - )	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	<small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 押 印	印
参 考 事 項		(電話番号 - - )	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

令和 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地 (〒 - - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	法人番号 <small>※個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
	取受印

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類  
 ① 消費税簡易課税制度選択届出書  
 ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間  
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日  
 令和 年 月 日  
(②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高  
 円

イ 発生した災害その他やむを得ない理由  
 ロ 被害の状況  
 ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情  
 ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日  
 令和 年 月 日 令和 年 月 日

事業内容等  
(①の届出の場合の営む事業の種類)  
 参 考 事 項  
 税 理 士 署 名 押 印  
 (電話番号 - - )

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとするを承認します。  
 第 号  
 令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	通信日付印	年 月 日
確認印	年 月 日	確認印	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納税地 (〒 - - ) (電話番号 - - )
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
	法人番号 <small>※個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>
	取受印

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類  
 ① 消費税簡易課税制度選択届出書  
 ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間  
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日  
 令和 年 月 日  
(②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高  
 円

イ 発生した災害その他やむを得ない理由  
 ロ 被害の状況  
 ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情  
 ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日  
 平成 年 月 日 平成 年 月 日

事業内容等  
(①の届出の場合の営む事業の種類)  
 参 考 事 項  
 税 理 士 署 名 押 印  
 (電話番号 - - )

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとするを承認します。  
 第 号  
 平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	通信日付印	年 月 日
確認印	年 月 日	確認印	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。



改 正 後

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

令和 年 月 日		氏名		日本語記	印
申請者		又は		英語記	
		名称		【参考】 日本語記	
		法人番号			
請求者		代氏		日本語記	印
		者名		英語記	
税務署長経由 国税庁長官 殿		納税地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
		原主 外所 に 又 る に あ る 本 店 所 若 し 所 在 地 は 非		日本語記	英語記
この申請書に記載した次の事項 (印欄) は国税庁ホームページで公表されます。 1 申請者の氏名又は名称 (日本語表記及び英語表記) 2 国外の住所等 (英語表記) 3 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。)に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの (以下「事務所等」といいます。) の所在地					
下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号) 附則第39条第2項の規定により申請します。					
事務所等 又は 人	事務所等の所在地		(〒 - )		
	税務代理人の 事務所所在地		(電話番号 - - )		
連絡 先	事務所等の責任者氏名 又は 税務代理人の氏名等		(〒 - )		
	住所		(電話番号 - - )		
		(フリガナ)			
		氏名又は名称			
電気通信利用役務の提供の内容					
事業年度		自 月 日		至 月 日	
税理士署名押印				(電話番号 - - ) 印	
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号		申請年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認		

注意  
1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

改 正 前

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

平成 年 月 日		氏名		日本語記	印
申請者		又は		英語記	
		名称		【参考】 日本語記	
		法人番号			
請求者		代氏		日本語記	印
		者名		英語記	
税務署長経由 国税庁長官 殿		納税地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
		原主 外所 に 又 る に あ る 本 店 所 若 し 所 在 地 は 非		日本語記	英語記
この申請書に記載した次の事項 (印欄) は国税庁ホームページで公表されます。 1 申請者の氏名又は名称 (日本語表記及び英語表記) 2 国外の住所等 (英語表記) 3 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。)に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの (以下「事務所等」といいます。) の所在地					
下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号) 附則第39条第2項の規定により申請します。					
事務所等 又は 人	事務所等の所在地		(〒 - )		
	税務代理人の 事務所所在地		(電話番号 - - )		
連絡 先	事務所等の責任者氏名 又は 税務代理人の氏名等		(〒 - )		
	住所		(電話番号 - - )		
		(フリガナ)			
		氏名又は名称			
電気通信利用役務の提供の内容					
事業年度		自 月 日		至 月 日	
税理士署名押印				(電話番号 - - ) 印	
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号		申請年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認		

注意  
1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

改 正 後				改 正 前			
<b>登録国外事業者の登録申請書(次葉)</b>				<b>登録国外事業者の登録申請書(次葉)</b>			
		氏名又は名称				氏名又は名称	
登 録	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
要 件	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	(納税者番号)  (課税事業者番号)		申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	(納税者番号)  (課税事業者番号)		
	次の1又は2のいずれに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する		次の1又は2のいずれに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する		
の 認	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限ります。 納税管理人を定めなければならない場合 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  <input type="checkbox"/> 定める必要がない		納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限ります。 納税管理人を定めなければならない場合 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  <input type="checkbox"/> 定める必要がない		
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
確 認	登録国外事業者の登録を取り消されていますか。 <small>(「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		登録国外事業者の登録を取り消されていますか。 <small>(「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	次の規定により、取り消されていますか。 <small>(所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		次の規定により、取り消されていますか。 <small>(所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
添 付 資 料	その登録の取消の日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成・令和 年 月 日)		その登録の取消の日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成 年 月 日)		
	添付する資料の□にレ印を付けてください。 1【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )			添付する資料の□にレ印を付けてください。 1【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )			
参 考 事 項	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の□にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成・令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成・令和 年 月 日)			消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の□にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日)			
	以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間)	(左記期間の課税売上高)		以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間)	(左記期間の課税売上高)		
	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日	円		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	円		

改正後

第37号様式

登録国外事業者の登録事項変更届出書

令和 年 月 日		届 名		日本語記	印	
		又		英語記		
届 名		は		英語記	印	
		名		【参考】 自国語記		
届 称		称		自国語記	印	
		法人番号				
届 表		代氏		日本語記	印	
		者名		英語記		
届 納税地		納税地		(〒 - )	印	
		国居主たる又は事務所の所在地		(電話番号 - - )		
届 国居主たる又は事務所の所在地		国居主たる又は事務所の所在地		日本語記	印	
		国居主たる又は事務所の所在地		英語記		
届 登録番号		登録番号		国番号	印	
		登録番号		(電話番号 + - - - )		
税務署長経由 国税庁長官 殿						
下記のとおり、国外事業者登録簿に登録された事項に変更がありましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第8項の規定により届出します。						
変更内容	変更年月日	令和 年 月 日				
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地				
	変更前					
	変更後					
※ この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。						
参考事項						
税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印						
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認			

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第37号様式

登録国外事業者の登録事項変更届出書

平成 年 月 日		届 名		日本語記	印	
		又		英語記		
届 名		は		英語記	印	
		名		【参考】 自国語記		
届 称		称		自国語記	印	
		法人番号				
届 表		代氏		日本語記	印	
		者名		英語記		
届 納税地		納税地		(〒 - )	印	
		国居主たる又は事務所の所在地		(電話番号 - - )		
届 国居主たる又は事務所の所在地		国居主たる又は事務所の所在地		日本語記	印	
		国居主たる又は事務所の所在地		英語記		
届 登録番号		登録番号		国番号	印	
		登録番号		(電話番号 + - - - )		
税務署長経由 国税庁長官 殿						
下記のとおり、国外事業者登録簿に登録された事項に変更がありましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第8項の規定により届出します。						
変更内容	変更年月日	平成 年 月 日				
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地				
	変更前					
	変更後					
※ この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。						
参考事項						
税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印						
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認			

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第38号様式

登録国外事業者の登録の取消しをを求める旨の届出書

令和 年 月 日	届	氏名	日本語記	印
		又は	英語記	
税務署長経由	出	名称	【参考】 自国語記	
		法人番号		
国税庁長官 殿	者	代表	日本語記	印
		表	英語記	
納税地		(〒 - )	(電話番号 - - )	
税務署長経由	者	住所たる	日本語記	
		又は	英語記	
登録番号		(電話番号 + - - - )		
下記のとおり、登録国外事業者の登録の取消しを求めますので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第11項の規定により届出します。				
登録の効力を失う日	令和 年 月 日			
※ 登録の効力を失う日は、この届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から課税期間の末日までの間に 提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。				
登録の取消しを求める理由				
登録国外事業者として 登録を受けた日	平成 年 月 日			
参 考 事 項	事業を廃止した場合又は国内において電 気通信利用役務の提供を行わなくなった場合 令和 年 月 日 場合はその日を記載してください。			
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印			
※ 税務署 処理欄	整理 番号	部門 番号	届 出 年月日	通 信 日付印
	入力年月日	年 月 日	番号 確認	確認 印

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第38号様式

登録国外事業者の登録の取消しをを求める旨の届出書

平成 年 月 日	届	氏名	日本語記	印
		又は	英語記	
税務署長経由	出	名称	【参考】 自国語記	
		法人番号		
国税庁長官 殿	者	代表	日本語記	印
		表	英語記	
納税地		(〒 - )	(電話番号 - - )	
税務署長経由	者	住所たる	日本語記	
		又は	英語記	
登録番号		(電話番号 + - - - )		
下記のとおり、登録国外事業者の登録の取消しを求めますので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第11項の規定により届出します。				
登録の効力を失う日	平成 年 月 日			
※ 登録の効力を失う日は、この届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から課税期間の末日までの間に 提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。				
登録の取消しを求める理由				
登録国外事業者として 登録を受けた日	平成 年 月 日			
参 考 事 項	事業を廃止した場合又は国内において電 気通信利用役務の提供を行わなくなった場合 平成 年 月 日 場合はその日を記載してください。			
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印			
※ 税務署 処理欄	整理 番号	部門 番号	届 出 年月日	通 信 日付印
	入力年月日	年 月 日	番号 確認	確認 印

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第39号様式

登録国外事業者の死亡届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)			
		住所又は居所		(電話番号 + - - - )	
税務署長経由 国税庁長官 殿		(フリガナ)			
		氏名		印	
個人番号					
下記のとおり、登録国外事業者が死亡したので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第40条第1項の規定により届出します。					
死亡年月日		令和 年 月 日			
死亡した登録国外事業者	国外住所に又あ るは所	日本語記			
		英語記	(電話番号 + - - - )		
	納税地		(〒 - ) (電話番号 - - )		
	氏名	日本語記			
英語記					
登録番号					
届出人と死亡した登録国外事業者との関係					
参 考 事 項	事業承継の有無		有 ・ 無		
	国外住所に又あ るは所	日本語記			
		英語記	(電話番号 + - - - )		
	氏名	日本語記			
英語記					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )			
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>
確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類 その他 ( )					

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第39号様式

登録国外事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)			
		住所又は居所		(電話番号 + - - - )	
税務署長経由 国税庁長官 殿		(フリガナ)			
		氏名		印	
個人番号					
下記のとおり、登録国外事業者が死亡したので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第40条第1項の規定により届出します。					
死亡年月日		平成 年 月 日			
死亡した登録国外事業者	国外住所に又あ るは所	日本語記			
		英語記	(電話番号 + - - - )		
	納税地		(〒 - ) (電話番号 - - )		
	氏名	日本語記			
英語記					
登録番号					
届出人と死亡した登録国外事業者との関係					
参 考 事 項	事業承継の有無		有 ・ 無		
	国外住所に又あ るは所	日本語記			
		英語記	(電話番号 + - - - )		
	氏名	日本語記			
英語記					
税理士署名押印		印 (電話番号 - - )			
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>
確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類 その他 ( )					

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第40号様式

特定非常災害

第12条の2第2項 不適用届出書  
第12条の3第3項

取受印

金和 年 月 日 届 出 書 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印 法人番号
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けたいので届出します。

設 立 年 月 日	金和 年 月 日
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。
対 象 課 税 期 間	自 金和 年 月 日 至 金和 年 月 日
上 記 課 税 期 間 の 基 準 期 間	自 金和 年 月 日 至 金和 年 月 日 左記期間の 課税売上高 円
※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受け、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、前事業年度開始の日から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。 (詳しくは、裏面をご覧ください。)	

被 害 の 概 要	
-----------	--

参 考 事 項	調整対象固定資産の仕入れ等の日 【金和 年 月 日】
---------	----------------------------

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	台帳整理	年月日	通信日付印	年月日	確認印
----------	------	------	------	-------	-----	------	-----	------	-----	-------	-----	-----

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第40号様式

特定非常災害

第12条の2第2項 不適用届出書  
第12条の3第3項

取受印

平成 年 月 日 届 出 書 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - ) (電話番号 - - )	印 法人番号
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けたいので届出します。

設 立 年 月 日	平成 年 月 日
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。
対 象 課 税 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
上 記 課 税 期 間 の 基 準 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 左記期間の 課税売上高 円
※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受け、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、前事業年度開始の日から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。 (詳しくは、裏面をご覧ください。)	

被 害 の 概 要	
-----------	--

参 考 事 項	調整対象固定資産の仕入れ等の日 【平成 年 月 日】
---------	----------------------------

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - )
---------------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	台帳整理	年月日	通信日付印	年月日	確認印
----------	------	------	------	-------	-----	------	-----	------	-----	-------	-----	-----

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第41号様式

特定非常災害

特定非常災害による消費税法第12条の4 第1項 第2項 不適用届出書

取受印

令和 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納 税 地	(〒 - )		
			(電話番号 - - )		
	出	(フリガナ)			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
_____ 税務署長殿	書	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けたいので届出します。					
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第1項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
上記課税期間の基準期間	自 令和 年 月 日	左記期間の			
	至 令和 年 月 日	課税売上高			円
参考事項	高額特定資産の仕入れ等の日 【令和 年 月 日】				
下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第6項の規定の適用を受けたいので届出します。					
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第6項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第2項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
上記課税期間の基準期間	自 令和 年 月 日	左記期間の			
	至 令和 年 月 日	課税売上高			円
参考事項	高額特定資産等に係る棚卸資産の調整を受けることとなった場合に該当することとなった日 【令和 年 月 日】				
※ 租税特別措置法第86条の5第5項(又は第6項)の規定の適用を受け、消費税法第12条の4第1項(又は第2項)の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、その課税期間の前年の1月1日(法人の場合は前事業年度開始の日)から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。(詳しくは、裏面をご覧ください。)					
被害の概要					
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第41号様式

特定非常災害

特定非常災害による消費税法第12条の4第1項不適用届出書

取受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)			
		納 税 地	(〒 - )		
			(電話番号 - - )		
	出	(フリガナ)			
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
_____ 税務署長殿	書	法 人 番 号			
下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けたいので届出します。					
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第1項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
上記課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の			
	至 平成 年 月 日	課税売上高			円
※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受け、消費税法第12条の4第1項の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、その課税期間の前年の1月1日(法人の場合は前事業年度開始の日)から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。(詳しくは、裏面をご覧ください。)					
被害の概要					
参考事項	高額特定資産の仕入れ等の日 【平成 年 月 日】				
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。  
2. ※印欄は、記載しないでください。